

宮城県の財政状況

第17回市場公募地方債発行団体合同IR（平成30年10月23日）



仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」



目次

1 宮城県の概要

◆ データで見る宮城県	2
◆ 震災からの復興	
➢ 東日本大震災の被害状況	3
➢ 震災復興計画の全体像	4
➢ 震災からの復旧・復興の状況	5
➢ 創造的な復興	6
◆ 食材王国みやぎ	7
◆ 笑顔咲くたび 伊達な旅	8
◆ 富県宮城の実現	9

2 宮城県の財政状況

◆ 平成30年度当初予算	11
➢ 平成30年度の主な事業	12
◆ 県税収入の推移	13
◆ 財政調整関係基金	14
◆ 県債の発行額と現在高	15

◆ 新・みやぎ財政運営戦略	
➢ 新・みやぎ財政運営戦略	16
➢ 中期的な財政見通し	17
◆ 主な財政指標	
➢ 財政力指数	18
➢ プライマリーバランス	19
➢ 実質公債費比率	20
➢ 将来負担比率	21

3 宮城県の起債運営

◆ 信用格付	22
◆ 起債運営方針	23
◆ 市場公募債の発行実績・計画	24

参考資料

- 平成29年度決算一般会計等決算収支
- 平成29年度決算公営企業会計
- 平成28年度財務書類（普通会計）
- 平成28年度財務書類（連結）



データで見る宮城県

1 宮城県の概要

東北経済の中心地・仙台市を抱えながら、豊かな農地や国内有数の漁場を有し、日本三景の「松島」をはじめとする風光明媚な観光地にも恵まれています。

土地・人口データ

全国順位

面積	7,282.22 km ²	16位
人口	232 万人	14位
生産年齢人口比率	61.5 %	7位
都市公園面積	3,859 ha	10位
自然公園面積	171,199 ha	8位

経済・産業データ

全国順位

県内総生産(名目)	88,959 億円	15位
就業人口	116 万人	15位
耕地面積	128,500 ha	8位
漁業生産量	242,072 t	3位
年間商品販売額	100,441 億円	11位

アクセスの良さ

東京－仙台間
新幹線で最短1時間30分

東北地方各都市へ
新幹線・高速道路網が整備

東北の玄関口

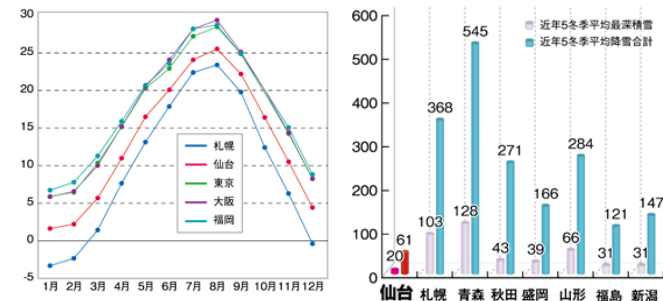
仙台塩釜港
東北唯一の国際拠点港湾

仙台空港
東北のグローバルゲートウェイ

平成28年7月1日、国管理空港として全国初の
民営化を実現しました！

快適な気候

夏は涼しく、冬は雪が少ない



1 地震の概況等

- (1) 発生日時 平成23年3月11日（金）14時46分
- (2) 規模 マグニチュード9.0
- (3) 最大震度 震度7（栗原市）
- (4) 津波 8.6m以上（石巻市鮎川） 7.2m（仙台港）
※参考（痕跡調査結果）女川町34.7m
南三陸町歌津26.1m
南三陸町志津川20.2m
- (5) 浸水面積 327km²



女川町の被害状況

2 被害の状況等 〔平成30年8月31日現在、被害額は平成30年2月28日現在〕

- (1) 人的被害（継続調査中）
死者（関連死を含む。） 10,566人 行方不明者 1,223人
- (2) 住家被害（継続調査中）
全壊 83,004棟 半壊155,130棟 一部損壊224,202棟
- (3) 被害額（継続調査中） 9兆984億円



南三陸町の被害状況



震災復興計画の全体像

1 宮城県の概要

宮城県震災復興計画 (H23.10策定)

復興の基本理念

- 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
- 2 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
- 3 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
- 4 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
- 5 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

発展期の取組は、

- 復興計画に掲げた計画期間の最終段階
- 4つの「政策推進の基本方向」に基づき、抜本的な「再構築」による「創造的な復興」を実現
- 復興需要後を見据えた地域経済の活性化など「宮城の将来ビジョン」で掲げた将来の姿を実現できるよう施策を展開

宮城県の復興

発展期

H30fy-32fy

再生期

H26fy-29fy

復旧期

H23fy-25fy

政策推進の基本方向

震災復興の
総仕上げ

地域経済の
更なる成長

安心して
いきいきと暮らせる
宮城の実現

美しく
安全な
まちづくり

震災からの復旧・復興の状況

復興まちづくり ～相次ぐまちびらき～

石巻市 新門脇地区
平成29年3月



住まいの確保 ～災害公営住宅の整備～

- 応急仮設住宅等への入居状況 (H30.8.31現在)
⇒ **1,051戸** **2,209人**
※ピーク時 (H24.4月末) 47,861戸, 123,630人
- 県外避難者 **188人** (H30.8.11現在)
※ピーク時 (H24.4) 9,206人



**平成30年3月末までに
約97% (15,415戸) 完成**

項目	(造成工事着手等・住宅等建築工事可能等) /(計画地区数)	進捗率
防災集団移転 促進事業		100% 工事着手
計画地区数: 195地区 (H30/8末現在)	92.5%	造成可能 約99%
事業計画の大区域等は全地区で完了。		住宅等建築工事可能地区: 194地区 (H30/8末現在)
土地区画 整理事業		約97% 工事着手
計画地区数: 35地区 (H30/8末現在)	97.1%	造成可能 約97%
		工事着工: 34地区 (H30/8末現在)
		住宅等建築工事可能地区: 34地区 (H30/8末現在)



東松島市赤井柳の目北地区
(平成27年7月完成)



七ヶ浜町 菖蒲田浜地区
(平成27年9月完成)



創造的な復興

「復旧」にとどまらない
抜本的な「再構築」

1 宮城県の概要

医学部新設・医師不足対策

平成28年4月 東北医科薬科大学医学部開設

- ◇ 入学定員 100人（1学年当たり）
- ◇ 特色 東北の医師不足・偏在の解消への貢献
幅広い総合診療能力を持つ医師の育成

【 県からの主な支援 】

- ① 新設医学部キャンパス施設整備の補助金交付
- ② **東北地域医療支援修学資金**のうち、宮城県枠
(1学年当たり30人分)資金拠出

➡ **卒後医師の定着を図る**

仙台空港民営化

平成28年7月1日 仙台国際空港(株)による
仙台空港の民間運営開始

【 期待できる効果 】

- ① 空港・関連施設の一体的運営、効率的設備
投資で収益を改善
- ② 運営権者の判断に基づく柔軟な着陸料設定
- ③ 民間の知恵を活かした地域住民・関係事業者
との連携

観光・ビジネス・物流等の空港機能の充実
東北全体の活性化を牽引する拠点空港へ

水素エネルギーの普及促進

- ◇ 災害対応能力の強化
- ◇ 環境負荷の低減
- ◇ 経済波及効果

東北における
水素社会先駆け
の地を目指す

【 5つの推進プロジェクト 】

※FCV=燃料電池自動車

- ① FCV導入促進プロジェクト【重点】
- ② 水素ステーション整備促進プロジェクト【重点】
- ③ エネファーム等普及促進プロジェクト
- ④ 水素エネルギー産業等応援プロジェクト
- ⑤ 水素エネルギー普及啓発プロジェクト

将来の雇用確保の種まき

広域防災拠点

- ◇ 仙台市宮城野原地区に運動公園として計画
- ◇ 災害発生時に近隣の病院・陸上自衛隊との連携
- ◇ 平成32年度に一部共用を目標に調整中

【 基本的な役割 】

- ① 市町村の防災活動への支援拠点
- ② 大規模な人的支援が必要な際の一次集結地
- ③ 大量の物的支援を受ける場合の物資の中継・配分

大規模災害への効果的な対応

1 宮城県の概要



澄んだ海・肥沃な大地・豊かな森に育まれた宮城の美味しい食材を生かして、日本中の人々が“食は宮城”と感じる『食材王国みやぎ』を目指しています。

農産物

水産物

順位は全国順位

米
5位
369,000ト

大豆
2位
17,900ト

肉用牛
7位
81,000頭

ギンザケ(養殖)
1位
11,977ト

サンマ
2位
29,994ト

ワカメ類(養殖)
2位
13,255ト

セリ
1位
467ト



カキ類(養殖)
2位
20,865ト

米はH28, 大豆はH27, セリはH26, 肉用牛はH28飼養頭数

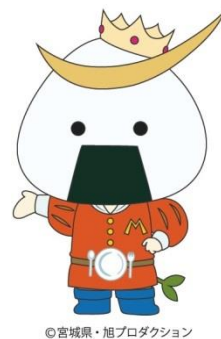
H26漁業・養殖業生産統計年報等

『食材王国みやぎ』魅力発信プロジェクト 今年度の主な取組とイベント

グルメサイトを活用した情報発信・主要交通拠点での広告の掲出（首都圏・関西圏）
東京アンテナショップを活用した風評払拭イベントの開催

宮城県の物産と観光展

そごう広島店（広島市：平成30年11月～12月）
名鉄百貨店（名古屋市：平成31年1月）
そごう千葉店（千葉市：平成31年3月頃）



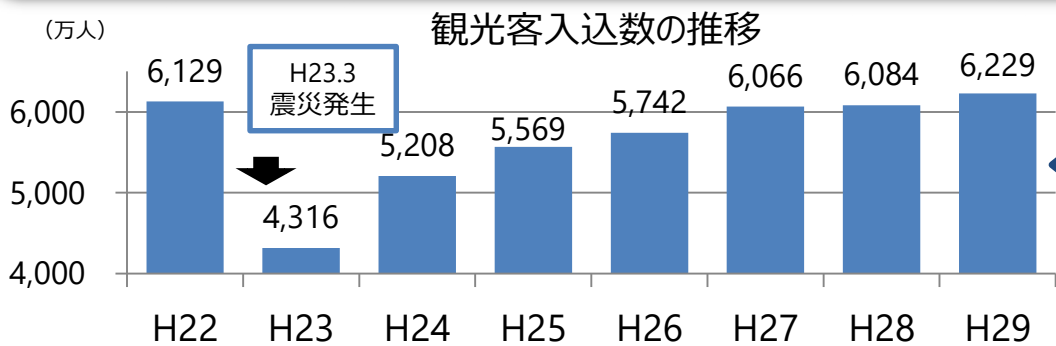
©宮城県・旭プロダクション

笑顔咲くたび 伊達な旅

仙台 Sendai & Miyagi, where smiles blossom 宮城

平成29年7月-9月 仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017～涼・宮城の夏～
平成29年12月-30年2月 Sky Journey 仙台・宮城キャンペーン2017

平成30年度 宮城県×Hay! Say! JUMP 共同観光キャンペーン
Hay! Say! JUMP 夏タビ宮城 (5月～9月)
Hay! Say! JUMP ふ湯タビ宮城 (10月～3月) を開催



各種観光施策による誘客や観光集客施設の再開などにより、観光客数は**震災前を上回り、過去最高を更新**

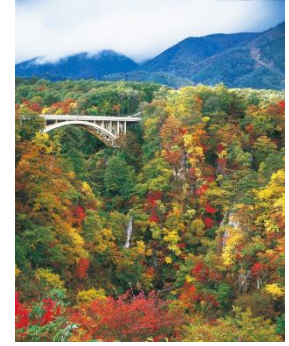
いつ訪れても魅力的な「観光王国みやぎ」の確立を目指します。



桜と松島湾 (松島町)



仙台七夕 (仙台市)



紅葉の鳴子峡 (大崎市)



蔵王の樹氷 (蔵王町)



富県宮城の実現

1 宮城県の概要

仙台空港の民営化を契機とした広域観光の拡充

平成28年7月 国管理空港として初の民営化

⇒ 平成29年度旅客数 開港以来最高を更新
国内線 315万人（前年度比22万人増）
国際線 28万人（同5.4万人増）

民営化2年目での黒字化を達成

現在、旅客数550万人をめざし、今後の増便を見据えた「ピア棟」を建設中

◎宮城オルシ推進

韓国・済州島発祥で自然や風土を楽しむ遊歩道「オルシ」の姉妹版で、「気仙沼・唐桑コース」と「奥松島コース」が10月オープン

平成29年 県内外国人延べ宿泊者数
264,470人泊
(前年比 32.7%増)

宮城のものづくり産業

《企業誘致の一例》

○ 東京エレクトロン宮城株式会社

平成23年 大和町の本社工場で操業開始
→ 現在、県内2か所の工場で半導体製造装置を開発・製造

⇒ 平成30年9月
大和町の工場増設を目的とした工場用地取得に関する協定を県、大和町と締結

◎ 今後不足が懸念される事業用地の確保・整備の促進を通じて、企業誘致の強化に向けた条件整備を支援

企業誘致がすすむ大和町が
平成30年度普通交付税不交付団体に

富県宮城の実現 (産業集積)

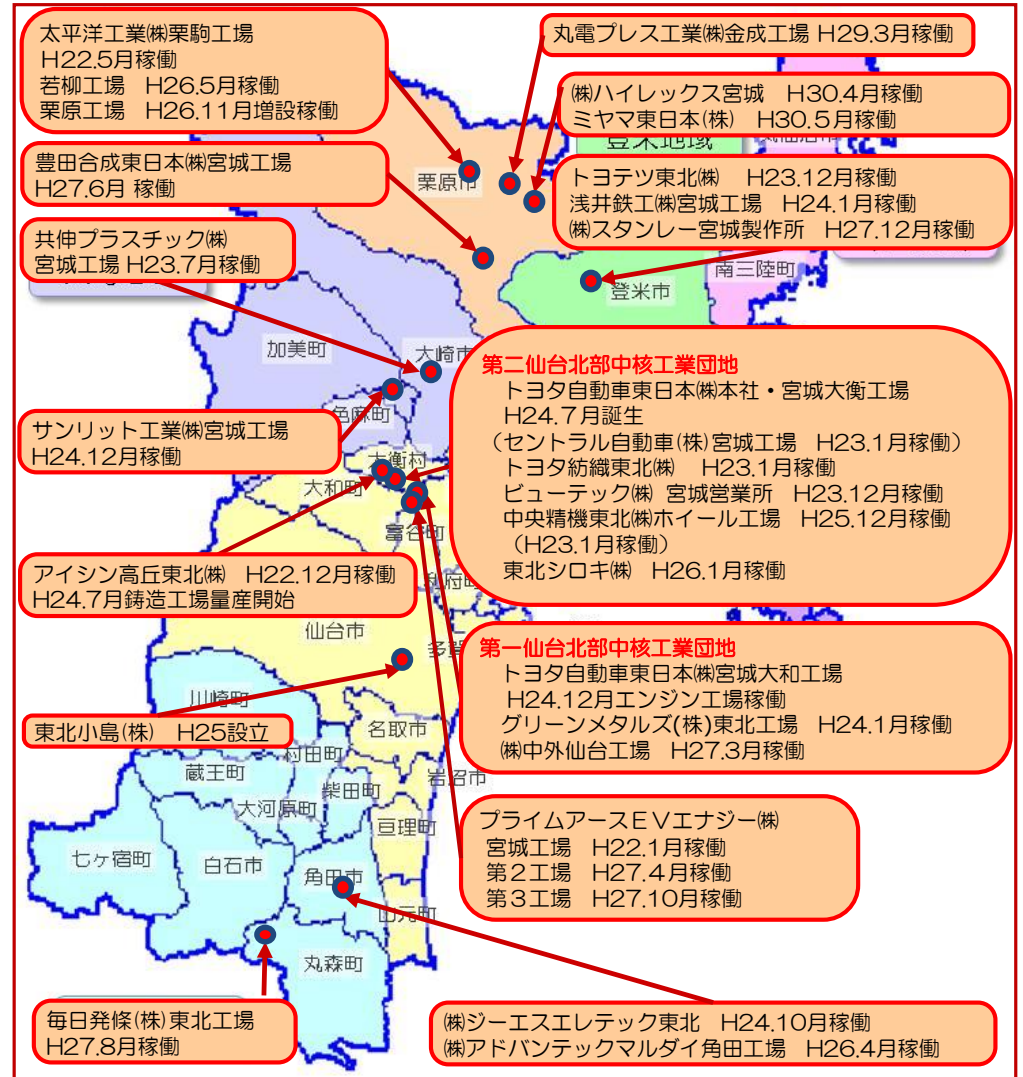
富県宮城の実現

～県内総生産 10兆円への挑戦～

**トヨタ自動車東日本(株)
東富士工場(静岡県裾野市)**
⇒2020年12月までに生産終了
従業員約1100人は宮城県や
岩手県へ異動

**次世代放射光施設が東北大学
(仙台市)に建設が決定**
⇒2023年頃の運用開始を目指す
新薬や新素材の開発に期待

○平成22年以降宮城県に立地又は進出が決定した
主な自動車関連企業 (増設含む)



平成30年度当初予算

2 宮城県の財政状況

再生期から発展期へ
ジャンプアップ予算

一般会計 1兆1,260億円

(対前年度比 ▲8.5%)

震災対応分 2,894億円 (対前年度比 ▲24.1%)

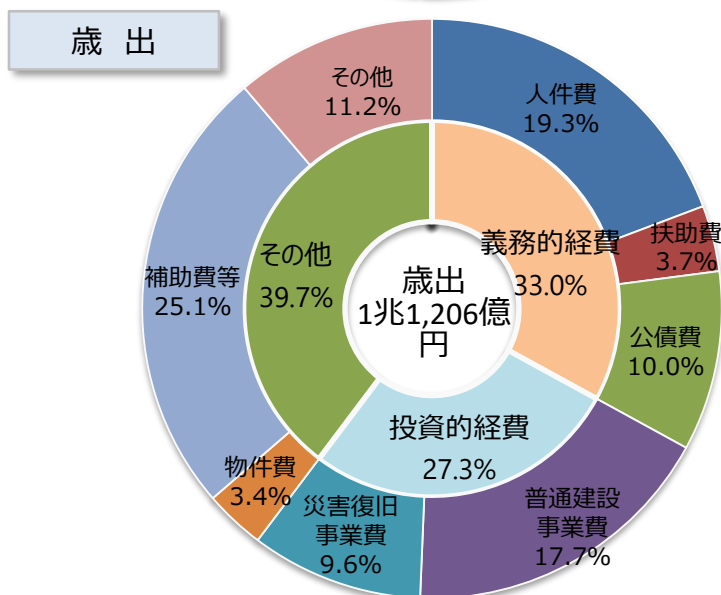
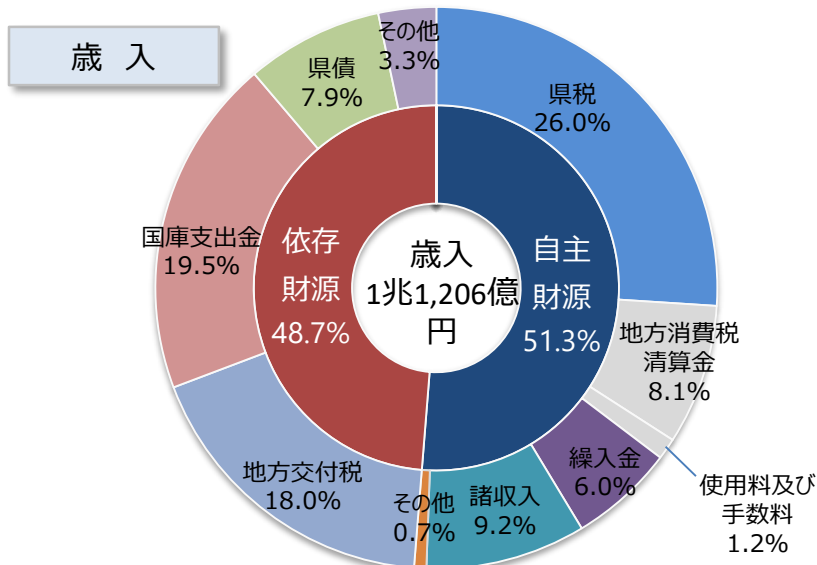
通常分 8,313億円 (対前年度比 ▲1.5%)

予算編成のポイント

▼「復旧・復興」に最優先で取り組むとともに、子どもたちへの支援や福祉の充実など「県政課題」を解決するための施策を積極的・重点的に予算化

▼「財政の健全性と持続可能な財政運営の実現」と「復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決」に向けた予算の重点的配分

▼通常分は、徹底した見直しを行った上で、必要性や優先度が高いと認められる施策に重点化



四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

- ◆ 4つの「政策推進の基本方向」に基づき、復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決への施策に重点配分
- ◆ 特に、次代を担う子どもたちへの支援、医療、介護などの福祉の充実に関しては、これまで以上に積極的に予算化

1 震災復興の総仕上げ

地域コミュニティ再生支援費	1億9,880万円
水素エネルギー利活用推進費	9,870万円
新設医学部修学資金制度構築支援費	15億円
中小企業等復旧・復興支援費	219億円
【新規】 通年観光キャンペーン推進費	1億7,000万円
【新規】 宮城オールレ推進費	5,000万円
仙台空港地域連携・活性化推進費	2,370万円
水産業人材確保支援費	2億8,583万円
高規格幹線道路整備費	109億1,640万円
【拡充】 みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	2億2,300万円
広域防災拠点整備費	31億9,600万円

2 地域経済の更なる成長

企業立地促進奨励金	19億8,270万円
新みやぎ米創出推進費	7,250万円
上工下水一体官民連携運営構築費	2億271万円

3 安心していきいきと暮らせる宮城の実現

乳幼児医療助成費	16億6,000万円
待機児童解消推進費	13億308万円
【新規】 県立学校ICT機器整備推進費	2億5,000万円
【新規】 みやぎグローバル人材育成費	2,350万円

4 美しく安全な県土の形成

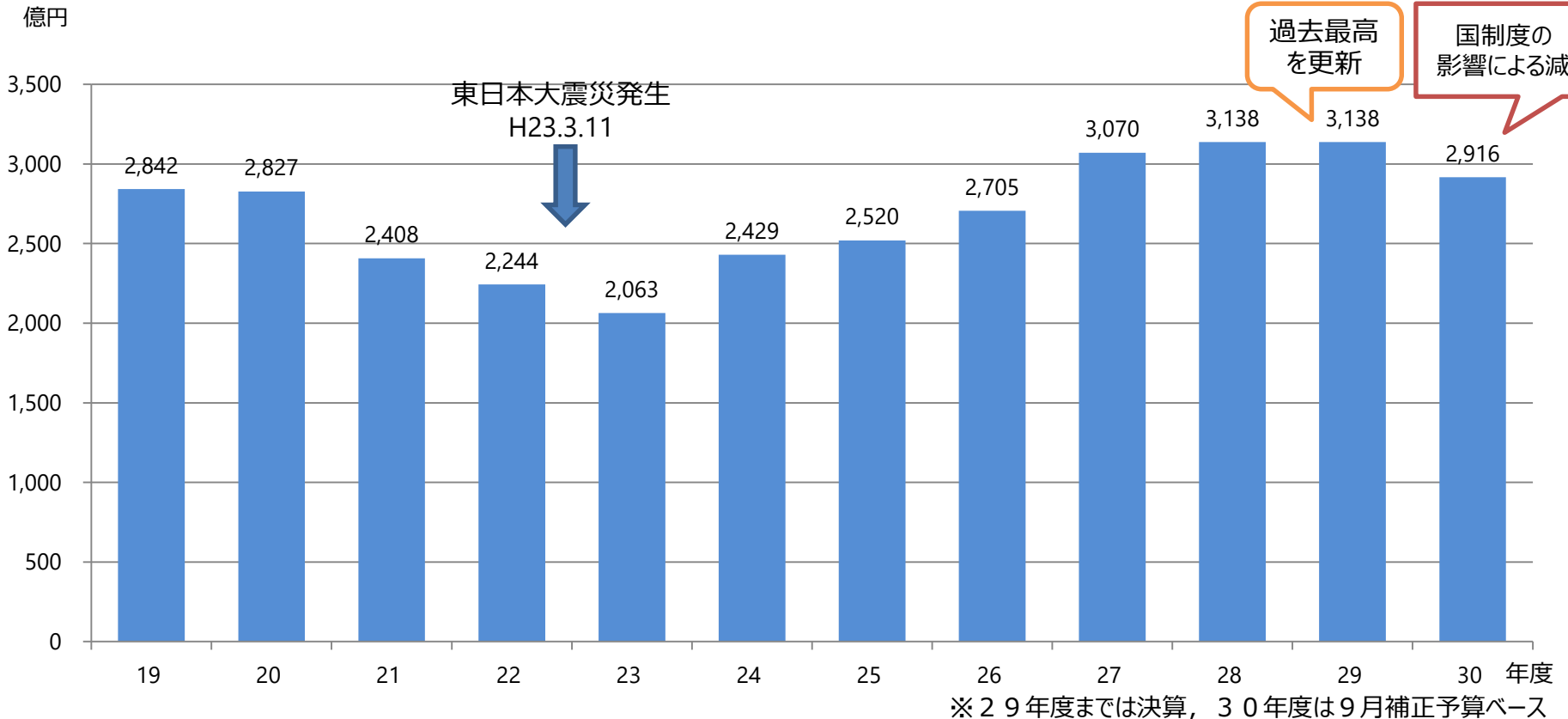
災害に強い川づくり緊急対策費	24億7,250万円
公共施設等長寿命化対策費	257億6,023万円



県税収入の推移

2 宮城県の財政状況

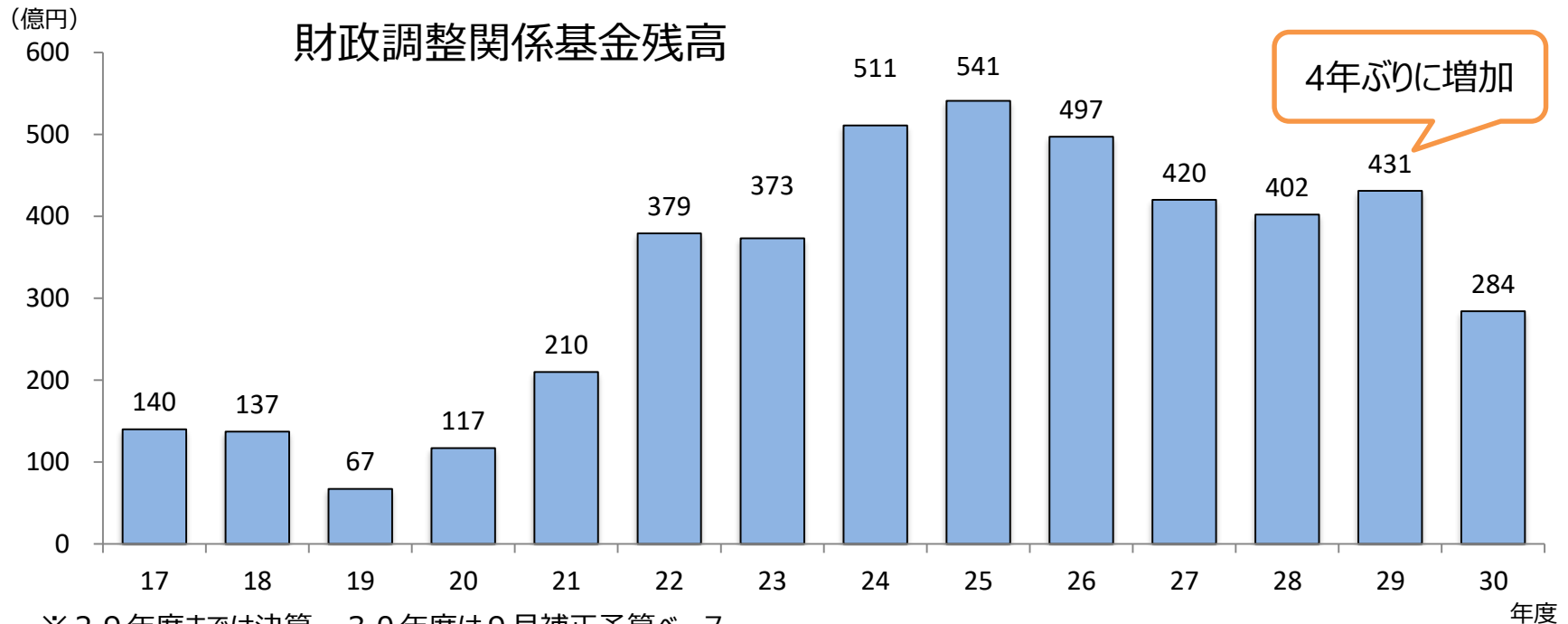
- ◆ 県税収入は、制度改正の影響や震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、個人県民税、法人事業税が増加
- ◆ 平成29年度決算は前年度比2千万円増の3,138億円となり、3年連続で過去最高の県税収入額を更新
- ◆ 平成30年度予算は県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲による減少



財政調整関係基金

2 宮城県の財政状況

- ◆ 三位一体改革以降，財源調整機能が失われつつあったが，平成19年度を底として増加に転じ，近年は400億円程度で安定的に推移
- ◆ 平成30年度当初では，財源不足対策として147億円の取崩を計上



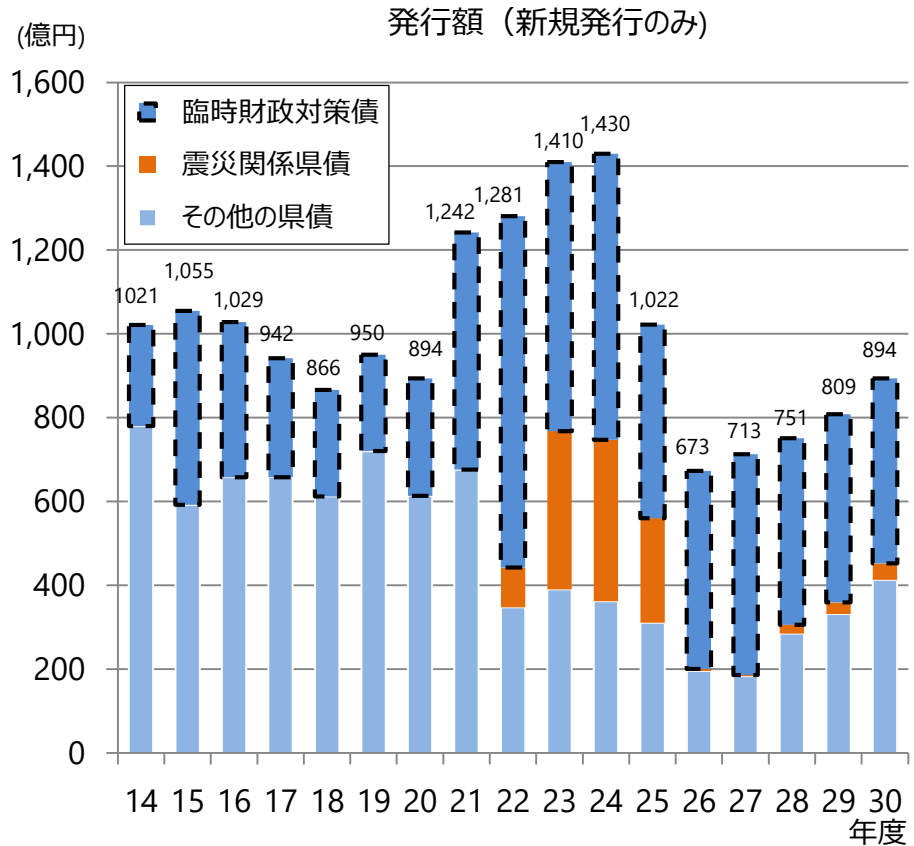
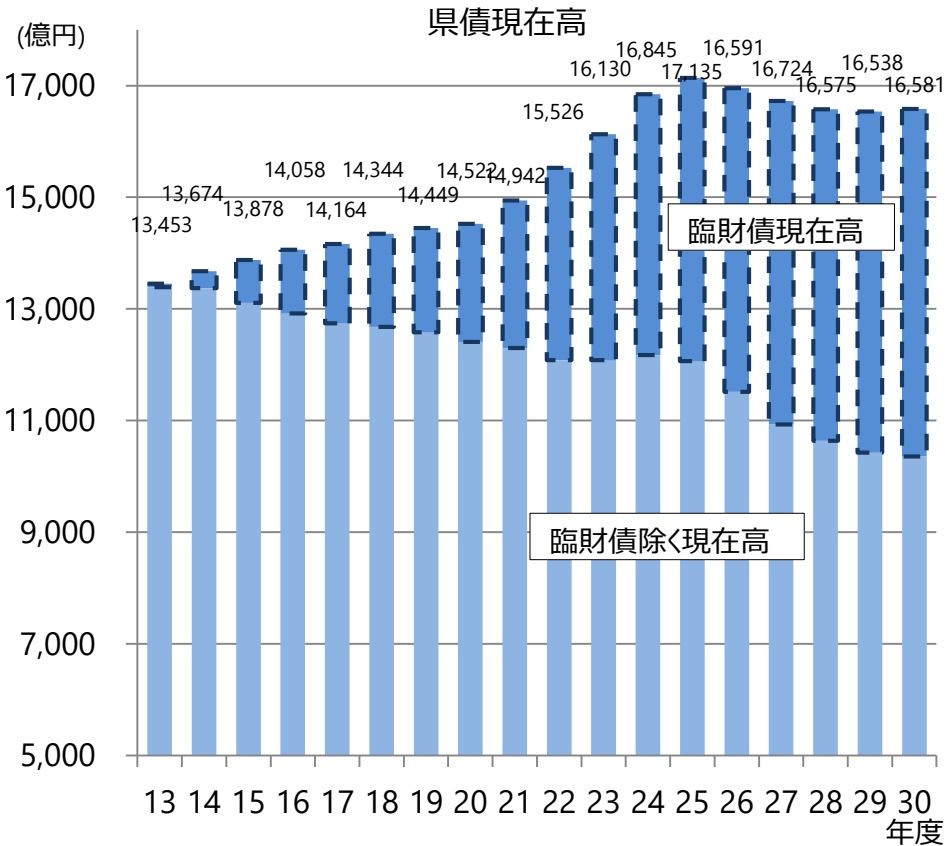
※29年度までは決算，30年度は9月補正予算ベース

※財政調整関係基金とは，財政調整基金，県債管理基金（一般分）の合計で，年度間の財源調整を目的としたもの

県債の発行額と現在高

2 宮城県の財政状況

- ◆ 平成29年度末県債残高は、前年度比37億円の減となり、4年連続で減少
- ◆ 臨時財政対策債を除く県債残高は、平成13年度以降減少傾向
- ◆ 発行額・残高ともに臨時財政対策債の割合が高くなる傾向



※一般会計等決算ベース (H29は決算, H30は9月補正予算ベース)



新・みやぎ財政運営戦略

- ◆これまでの行財政改革の取組により、6,067億円の財源を捻出
- ◆財政健全化と迅速かつ創造的な復興を目指した財政運営

財政健全化のこれまでの取組

財政危機宣言 (H11)

財政健全化への不断の努力	歳出構造改革等 (H11~H13)	515億円
	財政再建推進プログラム (H14~H17)	988億円
	新・財政再建推進プログラム (H18~H21)	3,038億円
	第3期財政再建推進プログラム (H22~H25)	1,124億円
	みやぎ財政運営戦略 (H26~H29)	402億円
	新・みやぎ財政運営戦略 (H30~H32)	296億円

新・みやぎ財政運営戦略 (H30.2策定)

財政運営の目標

- 1 財政の健全化と持続可能な財政運営
- 2 復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決のための予算の重点配分

達成指標

- 1 実質公債費比率・将来負担比率
 - ▶ 計画期間の安定推移
- 2 プライマリーバランス
 - ▶ 計画期間中の黒字安定推移

歳入確保 212億円	特例的な県債の活用 198億円 県有資産の活用 8億円 県税未収金の縮減等 7億円
歳出抑制 84億円	予算削減率設定等の継続 63億円 人件費総額の抑制等 21億円

中期的な財政見通し (H30~H32)

2 宮城県の財政状況

- ◆ 「新・みやぎ財政運営戦略」に掲げる財源対策を講じても、平成32年度末の財政調整関係基金残高は約44億円と、枯渇が目前に迫る
- ◆ プライマリーバランスは、黒字を維持しながら推移していく見込み

(単位:億円)

区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳入合計 (A)	11,059	10,066	9,874
歳出合計 (B)	11,206	10,227	9,915
収支ギャップ (A) - (B) = (C)	▲ 147	▲ 162	▲ 42
通常分	▲ 139	▲ 153	▲ 33
震災対応分	▲ 8	▲ 9	▲ 9
(参考)「みやぎ財政運営戦略」に掲げる取組効果額	105	89	102
財政調整関係基金取崩し (D)	147	162	42
財政調整関係基金年度末残高	247	85	44
財源不足額 (C) + (D)	0	0	0
プライマリーバランス	241	273	278

試算方法

- 経済成長率は、「中長期の経済財政に関する試算」(H30.1内閣府)における名目経済成長率に拠った。
- 地方一般財源は、震災対応分を除き、平成31年度以降は平成30年度と同額と仮定した。
- 震災復興に対する国の財政支援は、国が示した「復興創生期間」の財政支援のフレームに従い試算した。

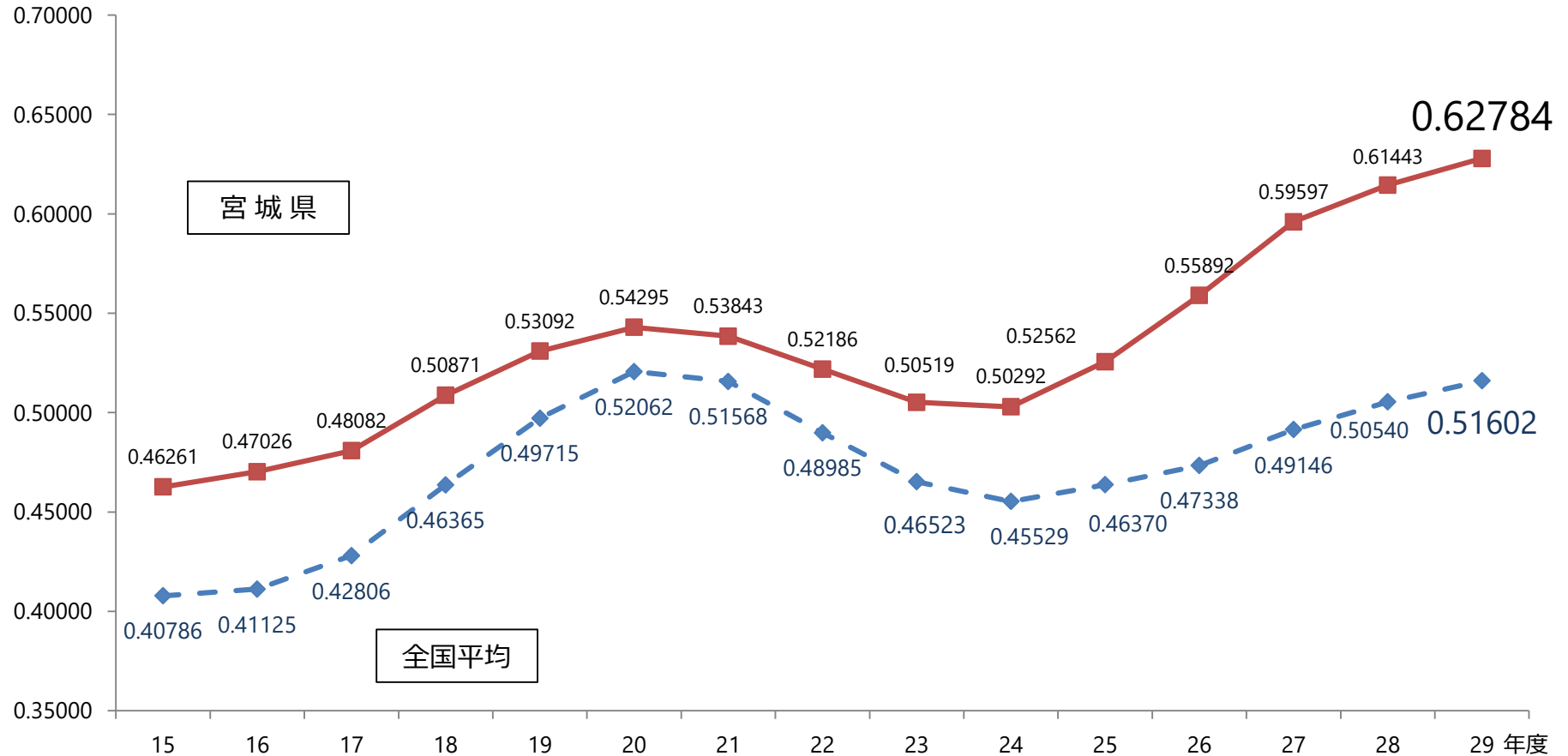
更なる財源
対策を講じて
対処する

※プライマリーバランスは、臨財債を除く元金ベースで試算

財政力指数 (主な財政指標)

2 宮城県の財政状況

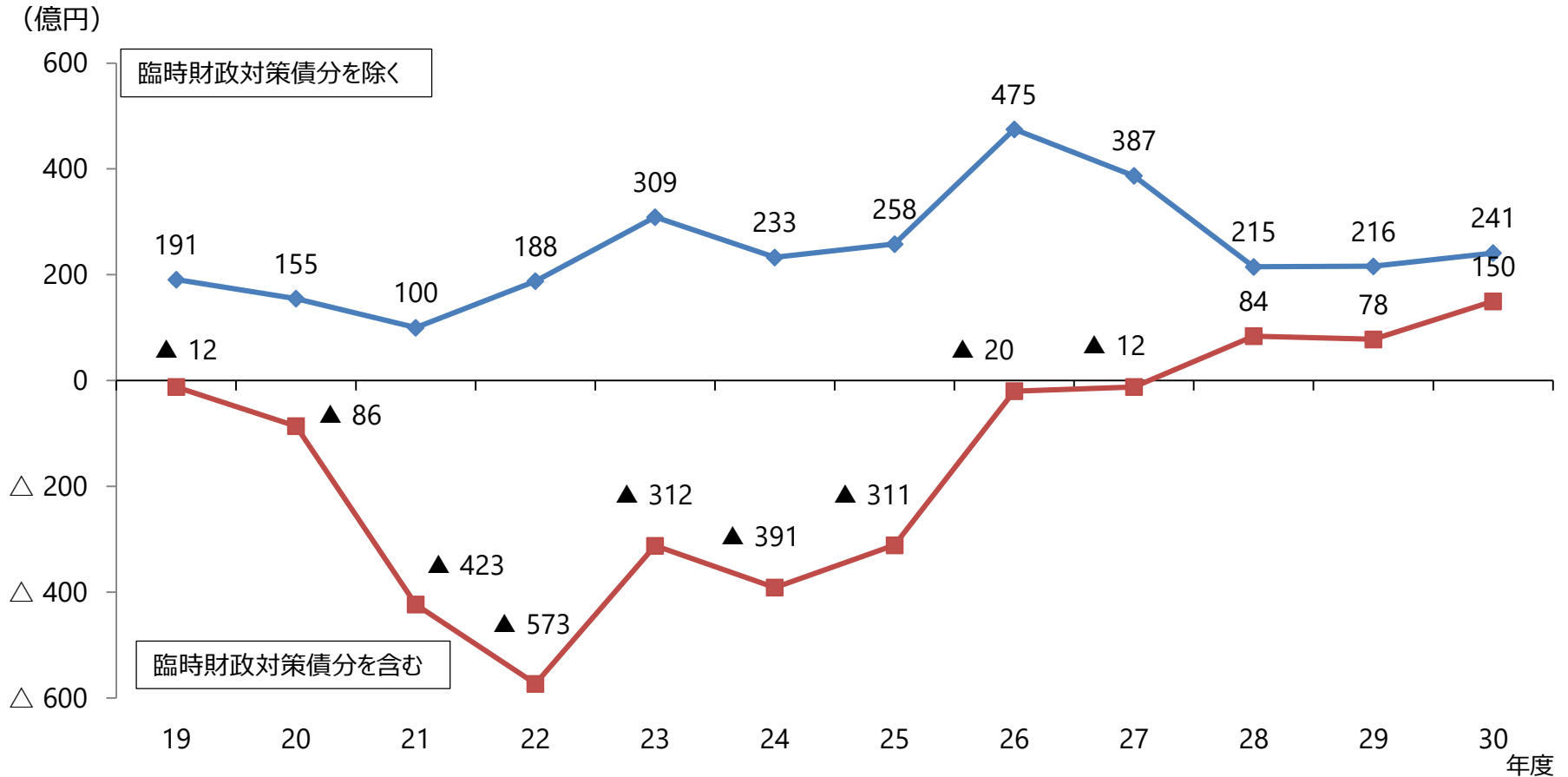
- ◆ 平成29年度は、前年度に引き続き0.6を超えて過去最高の水準
- ◆ 全国的な景気の回復基調や復興需要等による県税収入の増加が影響



プライマリーバランス (主な財政指標)

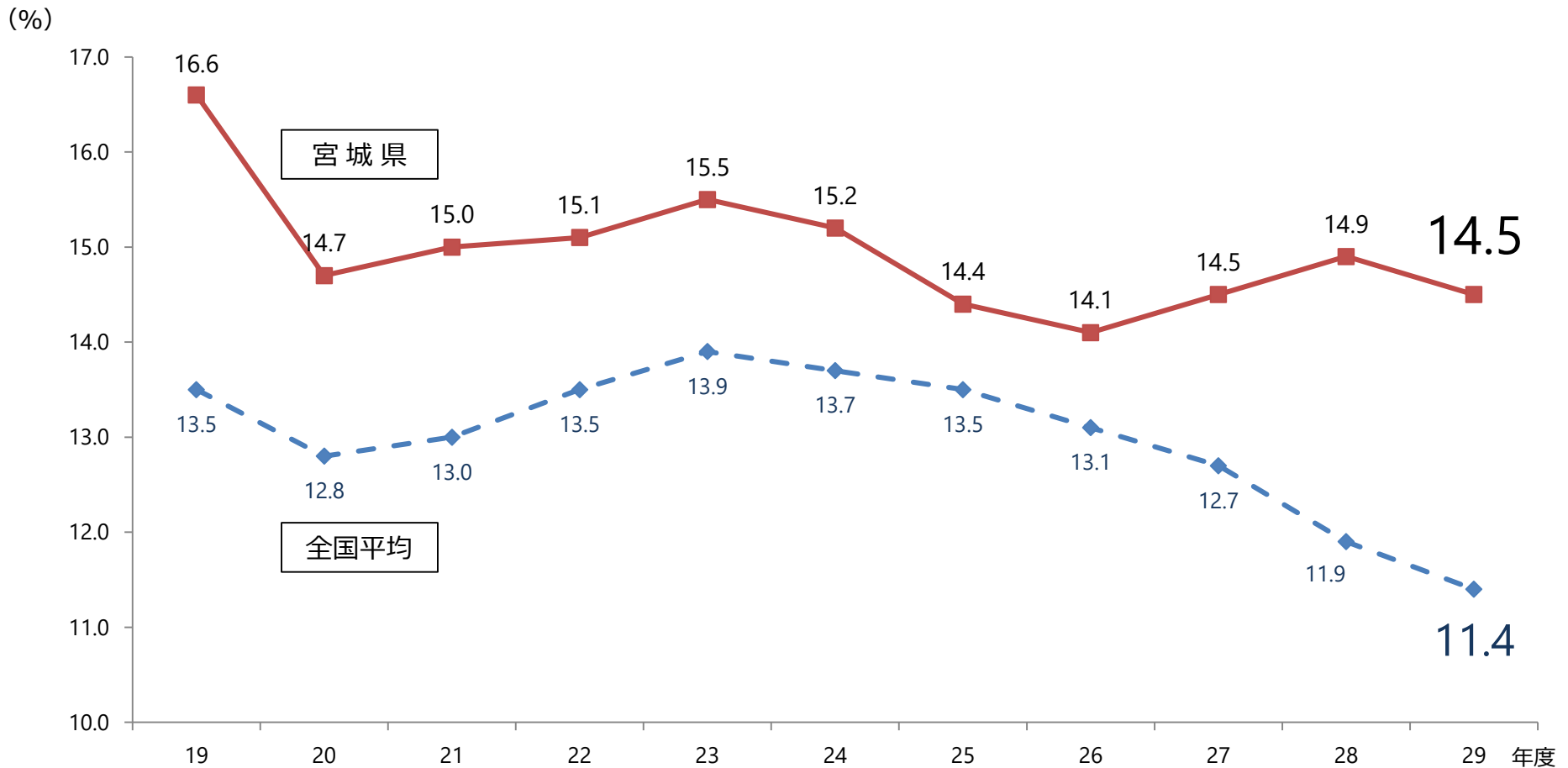
2 宮城県の財政状況

- ◆ 臨時財政対策債を除いた場合、臨財債を含めた場合の双方とも黒字
- ◆ 「新・みやぎ財政運営戦略」では、安定的な黒字推移を目指す



実質公債費比率 (主な財政指標)

- ◆ 償還計画に基づく元利償還金の減少により、0.4ポイント低下
- ◆ 引き続き、資金調達手法の多様化などによる公債費負担の低減や、公債費負担の平準化に努める

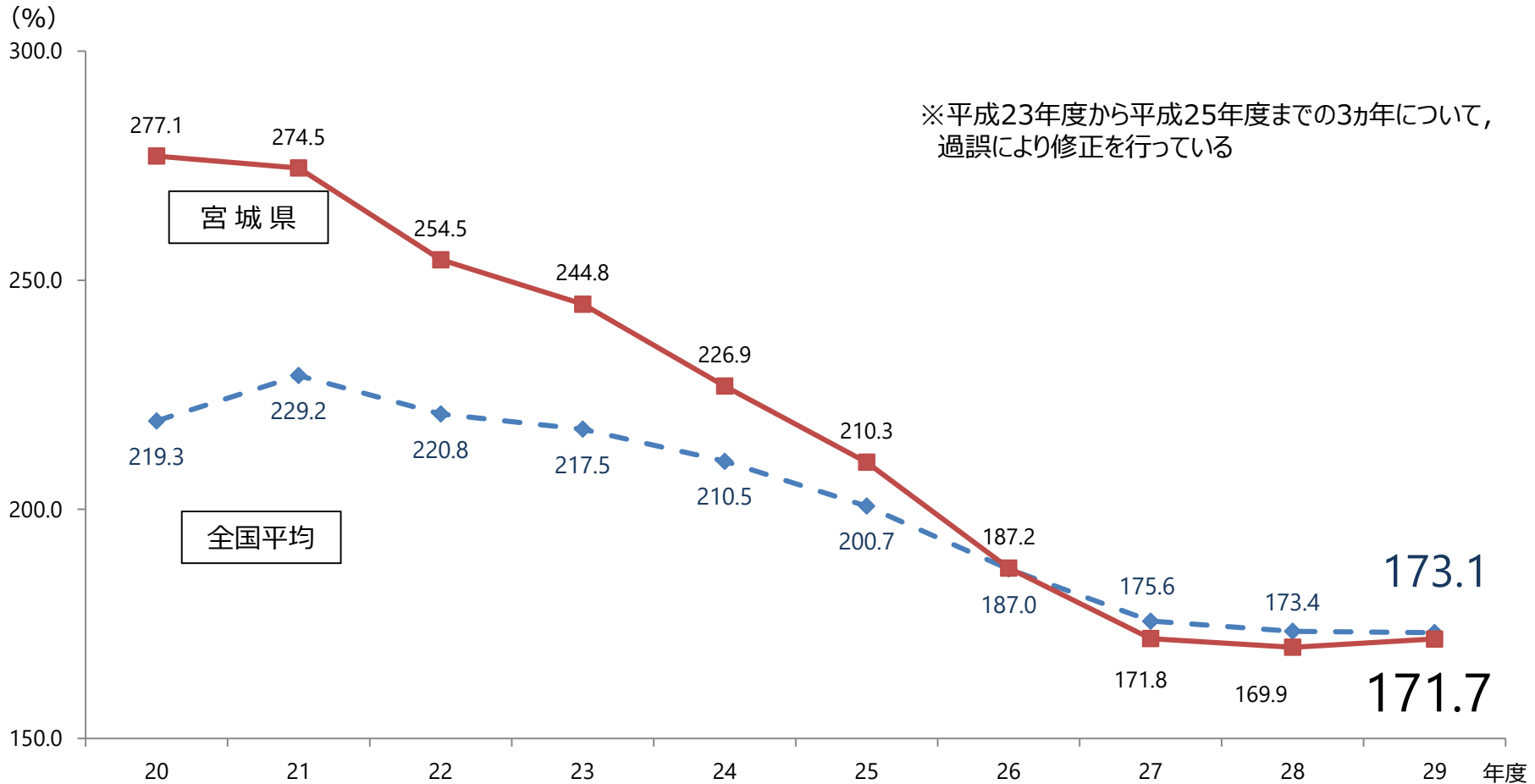


将来負担比率

(主な財政指標)

2 宮城県の財政状況

- ◆ 平成29年度は前年度より僅かに上昇したもの、3年連続で全国平均を下回った
- ◆ 震災復興に対する国の特例的な財政支援により、県債発行の急増を回避
- ◆ 震災前からの「財政再建推進プログラム」に基づく歳出・県債発行抑制が奏功



信用格付

ダブルエー

◆ 信用格付（発行体格付） 「AA」

◆ 日本ソブリンの方向性変更に伴い、格付の方向性は「安定的」

【評価内容】

- ・東北経済の中心であり、東日本大震災で甚大な被害を受けたが、復興需要と国の経済政策、企業立地の進展などにより、域内経済は回復が続いている。
- ・平成28年度以降、震災からの復旧・復興事業に係る事業費は被災自治体も一定負担を負うが、県財政全体に大きな影響を与えるものではない。
- ・「みやぎ財政運営戦略」に基づき、財政健全化と迅速かつ創造的な復興を目指した取り組みがなされており、知事の強力なリーダーシップの下、財政規律の維持と復旧・復興に向けた取り組みによって、復興需要の鎮静化をどう乗り越えるか注目している。

(株)格付投資情報センター (R & I)

AA

(安定的)

H26年度から取得継続



◆起債運営方針（新・みやぎ財政運営戦略（H30.2策定）より抜粋）

- 『単年度当たりの収支均衡予算を編成していくことはもとより、財政規律の堅持を通して県民の県財政への不安を可能な限り払拭するとともに、将来に亘って健全で持続可能な財政運営を実現する。』（Ⅱ目標より）
- 『⑤ 資金調達の低コスト化 県債の借入に当たっては、多様な借入方法を採用することにより調達コストの低減と安定的な資金調達を行ってきたところであるが、引き続き、金利情勢を注視し、金利などの融資条件提案方式（プロポーザル方式）やフレックス枠（予め起債時期や償還年限を特定せず、金利動向や需要に応じて機動的に発行する枠）による資金調達を進めるほか、現在の低金利情政を踏まえ、償還期間が20年以上の超長期年限債の発行も継続する。』（Ⅲ取組より）

具体的な取組み

- ◆プロポーザル方式の積極的活用
- ◆主幹事方式による超長期年限債の発行



市場公募債の発行実績・計画

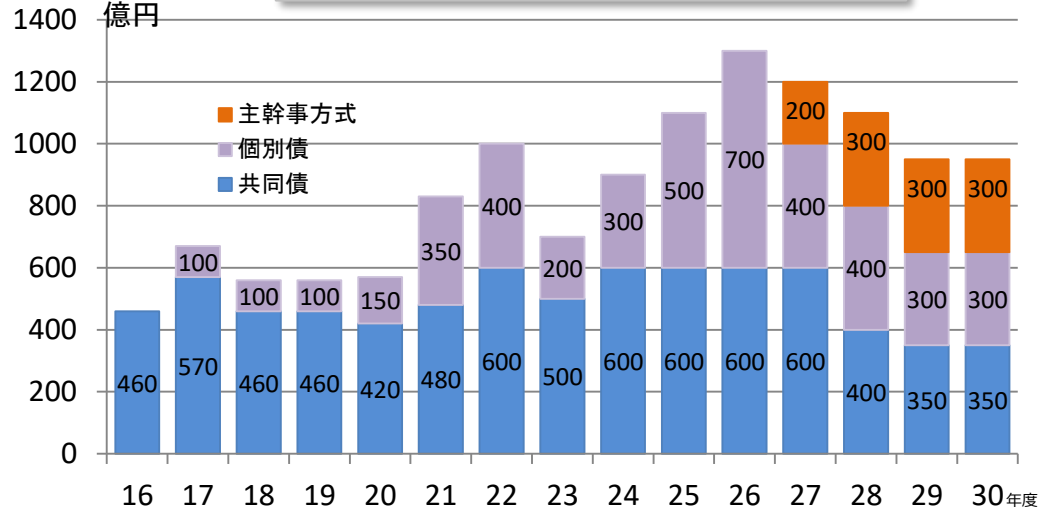
県債発行額（借換債含む）

(億円)

資金区分	平成28年度	平成29年度	増減 B-A
	A	B	
公的資金等	136	100	△ 36
銀行引受債	796	704	△ 92
うちプロポーザル	300	250	△ 50
市場公募債	1,100	950	△ 150
共同債	400	350	△ 50
単独債	700	600	△ 100
うち主幹事方式 (フレックス枠)	300	300	0
住民公募債	0	0	0
合計	2,032	1,754	△ 278

※普通会計ベース
※平成28年度、平成29年度ともに実績額

市場公募債発行額の推移



※平成29年度までは実績額、平成30年度は計画額
※住民参加型市場公募債は含まない

平成30年度市場公募債発行実績・計画・ 銀行等引受債（プロポーザル方式）発行計画

今年度の 取組

フレックス枠
・発行月
・年限
は検討中

10～20年
定時償還債
を検討

(単位：億円)

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期未定
単独債	5年	100				100									
	10年	200			100			100							
主幹事方式	20年定時償還	200					100								100
	年限未定	100													100
共同債	10年	350	50				50		100			100	50		
合計		950	50	0	100	100	150	100	100	0	0	100	50	0	200

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
銀行等引受債 (プロボ)	10・15・20年	490								260		230		

※10月までは実績額、11月以降は計画額

平成29年度決算 (一般会計及び特別会計決算収支)

一般会計決算収支の推移

東日本大震災発生
H23.3.11

(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入額 (A)	883,495	1,966,318	1,964,610	1,693,750	1,473,355	1,496,703	1,433,627	1,362,626
歳出額 (B)	848,354	1,816,389	1,808,152	1,538,093	1,332,935	1,365,633	1,314,437	1,247,878
差引 (A)-(B)=(C)	35,141	149,929	156,458	155,657	140,420	131,070	119,190	114,748
翌年度への繰越額 (D)	18,284	122,347	125,959	127,470	101,178	113,183	103,989	99,918
実質収支額 (C)-(D)	16,857	27,582	30,499	28,187	39,242	17,887	15,201	14,830

特別会計決算収支の状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
母子父子寡婦福祉資金	141	43	98	母子父子寡婦福祉資金の貸付
中小企業高度化資金	1,682	974	708	中小企業高度化資金の貸付
農業改良資金	242	43	199	農業改良資金の貸付
沿岸漁業改善資金	600	0	600	沿岸漁業改善資金の貸付
林業・木材産業改善資金	356	16	340	林業・木材産業改善資金の貸付
県有林	439	397	42	県有林の維持・管理等
土地取得	310	310	0	公共用地の先行取得
土地区画整理事業	160	160	0	土地区画整理事業の実施
流域下水道事業	10,846	10,233	613	流域下水道の整備
港湾整備事業	8,335	7,029	1,306	港湾の整備
公債費	231,645	231,645	0	県債償還の管理
合計	254,756	250,850	3,906	



平成29年度決算 (公営企業会計)

参考資料

◆ 安全で安心な水の安定的供給の持続に向けて、上水・工水・下水道一体によるコンセッション方式を活用した官民連携運営（みやぎ型管理運営方式の構築）を検討中

※コンセッション方式（公共施設等運営権）とは、PFIの一類型で、利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を地方公共団体が所有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定するもの

(単位：百万円)

		水道用水供給事業			工業用水道事業			地域整備事業		
		28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減
収益的 収支	収入 a	16,579	16,348	▲231	2,058	1,992	▲66	534	532	▲2
	支出 b	11,858	11,776	▲82	1,832	1,657	▲175	245	245	0
	収支差引 c=a-b	4,721	4,572	▲149	226	335	109	289	287	▲2
資本的 収支	収入 d	1,221	1,618	397	217	439	222	608	695	87
	企業債	749	802	53	94	32	▲62	0	0	0
	支出 e	9,860	11,376	1,516	650	857	207	0	25	25
	収支差引 f=d-e	▲8,639	▲9,758	▲1,119	▲433	▲418	15	608	670	62
	補てん財源	8,639	9,758	1,119	433	418	▲15	0	0	0

- 水道用水供給事業：大崎地域、仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。
- 工業用水道事業：仙塩地区や仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。
- 地域整備事業：仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。



平成28年度財務書類 (普通会計)

平成19年度決算から総務省の掲げる新地方公会計制度（改訂モデル）に即した財務諸表を作成・公表を行っていましたが，総務大臣からの要請に基づき，統一的な基準による地方公会計制度に即した平成28年度決算財務書類等を作成しました。

平成28年度普通会計貸借対照表

(単位：億円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,370	固定負債	17,205
有形固定資産	16,812	地方債	14,788
事業用資産	4,530	長期未払金	150
インフラ資産	11,837	退職手当引当金	2,224
物品	445	損失補償等引当金	42
無形固定資産	27		
投資その他の資産	6,531	流動負債	2,103
投資及び出資金	1,634	1年内償還予定地方債	1,787
長期貸付金	1,382	未払金	34
基金	3,485	前受金	53
その他	30	賞与等引当金	192
		その他	37
流動資産	1,717		
現金預金	1,246	負債合計	19,308
未収金	18		
短期貸付金	29	【純資産の部】	
財政調整関係基金	402	固定資産等形成分	23,800
その他	22	余剰分（不足分）	▲ 18,022
		純資産合計	5,779
資産合計	25,086	負債及び純資産合計	25,086

※端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。

平成28年度普通会計行政コスト計算書

(単位：億円)

	金額
経常費用	8,083
業務費用	3,909
人件費	2,588
物件費等	1,159
その他の業務費用	162
移転費用	4,174
補助金等	3,893
社会保障給付	145
他会計への繰出金	36
その他	100
経常収益	303
使用料及び手数料	140
その他	162
純経常行政コスト	7,780
臨時損失	1,665
臨時利益	11
純行政コスト	9,435

平成28年度財務書類 (連結)

参考資料

平成28年度連結貸借対照表

(単位：億円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,719	固定負債	19,769
有形固定資産	19,745	地方債	15,554
事業用資産	5,011	長期未払金	150
インフラ資産	14,126	退職手当引当金	2,317
物品	608	損失補償等引当金	0
無形固定資産	658	その他	1,748
投資その他の資産	6,315	流動負債	2,372
投資及び出資金	418	1年内償還予定地方債	1,932
長期貸付金	578	未払金	108
基金	4,214	前受金	56
その他	1,105	賞与等引当金	201
流動資産	2,749	その他	75
現金預金	2,023		
未収金	87	負債合計	22,141
短期貸付金	10	【純資産の部】	
財政調整関係基金	402	固定資産等形成分	27,130
その他	227	余剰分(不足分)	▲ 19,880
繰延資産	0	他団体出資等分	77
		純資産合計	7,327
資産合計	29,468	負債及び純資産合計	29,468

平成28年度連結行政コスト計算書

(単位：億円)

	金額
経常費用	8,633
業務費用	4,533
人件費	2,798
物件費等	1,493
その他の業務費用	243
移転費用	4,099
補助金等	3,781
社会保障給付	145
他会計への繰出金	23
その他	150
経常収益	922
使用料及び手数料	369
その他	553
純経常行政コスト	7,711
臨時損失	1,663
臨時利益	21
純行政コスト	9,353

※端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。



本資料は、宮城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、宮城県の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。

宮城県 総務部 財政課 財政計画班

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zaisei/>
TEL 022-211-2312 FAX 022-211-2395
E-mail zaisei@pref.miyagi.lg.jp

